

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	有料ごみ袋給付事業			担当課名	健康福祉課
(予算書コード)	03-01-01-05-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町焼却ごみ証紙付指定袋支給事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	有料となる燃やすごみ証紙付指定袋を、「生活困窮世帯への経済的支援」及び「要介護者・障がい者の在宅介護支援」として支給することにより、経済的負担を軽減する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	支給件数	同左	件	目 標	170	140	140
				実 績	114	111	
				達成率	67.1%	79.3%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	323 千円		323 千円		435 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	335 千円	0.05 人	330 千円	0.05 人	328 千円
事業費合計 C (A+B)		658 千円		653 千円		763 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		658 千円		653 千円		763 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内の生活生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業である。
公平性	A	適切である 要綱に基づいて事業を実施している。
効率性	A	適切である 支給対象世帯へは、あらかじめ申請書を送付するなど、効率的である。
達成度	C	目標値以下である 課内及び民生児童委員と連携を図る。また、対象者への周知の強化に努める。

総合評価	現状維持	町内の生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業であり、ほぼ支給対象世帯に支給されているため、継続して行くことが適当である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	社会福祉協議会運営補助			担当課名	健康福祉課
(予算書コード)	03-01-01-10-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月
根拠法令等の名称	下諏訪町社会福祉協議会補助金交付要綱				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	社会福祉法人下諏訪町社会福祉協議会が行う各種事業及び事務所運営費に対して、補助金を交付する。					
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目標	平成30年度	令和元年度
		運営費に対する補助があり、目標設定になじまない。		実績		
				達成率		

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	16,211 千円		16,532 千円		16,500 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,312 千円
事業費合計 C (A+B)		17,550 千円		17,852 千円		17,812 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		17,550 千円		17,852 千円		17,812 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 行政だけでは行き届かない福祉領域について、社会福祉協議会に事業を委託することにより、地域福祉の充実を図る。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 社会福祉協議会のサービスに関しては、利用者に応分の負担を求めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 行政だけでは行き届かない福祉領域について、社会福祉協議会に事業を委託することにより、地域福祉の充実を図る。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		社会福祉協議会のサービスに関しては、利用者からの申請に基づいて提供されるものであり、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	日常生活支援・窓口相談・ボランティア活動を通じて、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくり及び地域福祉の推進に努めているため、社会福祉協議会の運営を支援することは重要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>戦没者追悼式の開催</b>			担当課名	健康福祉課
(予算書コード)	03-01-01-14-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	戦争で亡くなられた方々に対して追悼の誠を捧げ、恒久平和への誓いを新たにするために、毎年8月15日に戦没者追悼式を開催する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	式典出席者数	同左	人	目 標	170	170	170
				実 績	150	150	/
達成率	88.2%	88.2%	/				

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	277 千円	332 千円	404 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.04 人 268 千円	0.04 人 264 千円	0.04 人 262 千円	
事業費合計 C (A+B)		545 千円	596 千円	666 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		545 千円	596 千円	666 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 町として戦争で亡くなられた方々に追悼の意を表すとともに、恒久平和への誓いを新たにする事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 現在、遺族会会員数は約130人であるが、町民全体で平和について意識を新たにすることから公平である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 必要最小限の経費で実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 遺族会会員が高齢化しているため。

総合評価	現状維持	戦争で亡くなられた方々に町として追悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにするための事業であり、今後も継続していくことが適当である。 また、遺族会員が高齢のため、呼びかけ等により子孫に継承していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	障害者福祉の推進				担当課名	健康福祉課	
(予算書コード)	03-01-02-12-01・14-01・16-01				担当係名	福祉係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	障害者総合支援法						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	心や身体に障害のある方々の自立と、社会活動への参加を促進するための支援事業を行う。 ①障害者総合支援法に基づく介護費、訓練費等の支給 ②医療費等の給付 ③補装具費の給付 ④地域生活支援費の給付 ⑤各種助成、各種手当事業 ⑥その他の給付事業(①の数値のみ参照)						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	支給決定者数	実績値	人	目 標			
				実 績	281	285	
達成率							

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	352,950 千円		380,938 千円		389,990 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.80 人	12,049 千円	2.80 人	18,477 千円	2.80 人	18,365 千円
事業費合計 C (A+B)		364,999 千円		399,415 千円		408,355 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	158,051 千円	156,032 千円	165,564 千円		
		県の負担	79,094 千円	82,335 千円	90,328 千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		127,854 千円	161,048 千円	152,463 千円			
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	各種障害者サービスは、法令等に基づき町が実施する事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	障害者に係る各種手帳を取得した者は、サービスの対象者となる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	申請に基づいてサービスを提供することについては、効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		申請に基づいてサービスを決定しているため、目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	障害者に対するサービスは法的にも整ってきていて、安定したサービスの提供が行われている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	地域活動支援センターの運営	担当課名	健康福祉課
(予算書コード)	03-01-02-10-01	担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町地域活動支援センター設置条例、下諏訪町活動支援センター実施要綱		

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高める。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	通所登録者数	同左	人	実績	21	21	21
				達成率	100.0%	100.0%	

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	46,457 千円		11,208 千円		18,954 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	6.00 人	8,429 千円	6.00 人	8,633 千円	6.00 人	10,509 千円
	正規職員人件費 B	0.19 人	1,272 千円	0.19 人	1,254 千円	0.19 人	1,246 千円
事業費合計 C (A+B)		47,729 千円		12,462 千円		20,200 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		47,729 千円		12,462 千円		20,200 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	C	協働を検討すべき 現在、町で運営しているが、指定管理や委託、協働等を活用し、運営の見直しが必要ではないか。
公平性	B	検討の余地がある 通所登録はあるものの利用実績がない人もいる。また、利用者負担についての検討も必要となる。
効率性	A	適切である 14人の通所者の障害程度に応じて2グループに分け、指導員6名を配置している。
達成度	B	目標値どおりである 通所登録者に対し目標どおりである。

総合評価	現状維持	6名の指導員により、障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高めている。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	



令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	相談支援包括化推進事業				担当課名	健康福祉課
(予算書コード)	03-01-01-10-01				担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託			
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	社会福祉法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地域では対応が難しい複雑な課題解決のため、社会福祉協議会に相談支援包括化推進員を1名配置し、相談支援機関と行政が連動して課題を地域で受け止める総合的な相談支援体制を構築する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		運営委託に対する補助であり、目標設定になじまない。		目標			
				実績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	2,919 千円	3,722 千円	0 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人 669 千円	0.10 人 660 千円	人 0 千円	
事業費合計 C (A+B)		3,588 千円	4,382 千円	0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	2,189 千円	2,790 千円	0 千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,399 千円	1,592 千円	0 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	#DIV/0! %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	行政だけでは行き届かない福祉領域について、社会福祉協議会に事業を委託することにより、地域福祉の充実を図る。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町が社会福祉協議会に委託する相談支援包括化推進員の人件費相当である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	行政だけでは行き届かない福祉領域について、社会福祉協議会に事業を委託することにより、地域福祉の充実を図る。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		地域では対応が難しい複雑な課題解決のため、社会福祉協議会と町が連動して課題を地域で受け止める総合的な相談支援体制を構築する事業であり、目標設定になじまない。

総合評価	廃止	日頃から、各種相談機関同士で、情報の連携や協力が行われているとともに、委託する社会福祉協議会の事業見直しにより、令和2年度は廃止。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		